

財 政 の あ ら ま し

（ 平 成 23 年 12 月 大 阪 市 ）

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は大阪市財政の現状と課題、平成22年度決算の概要（一般会計・政令等特別会計については12月開催の市会定例会に提出予定）及び平成23年度上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の財政運営の状況をご報告いたします。

目 次

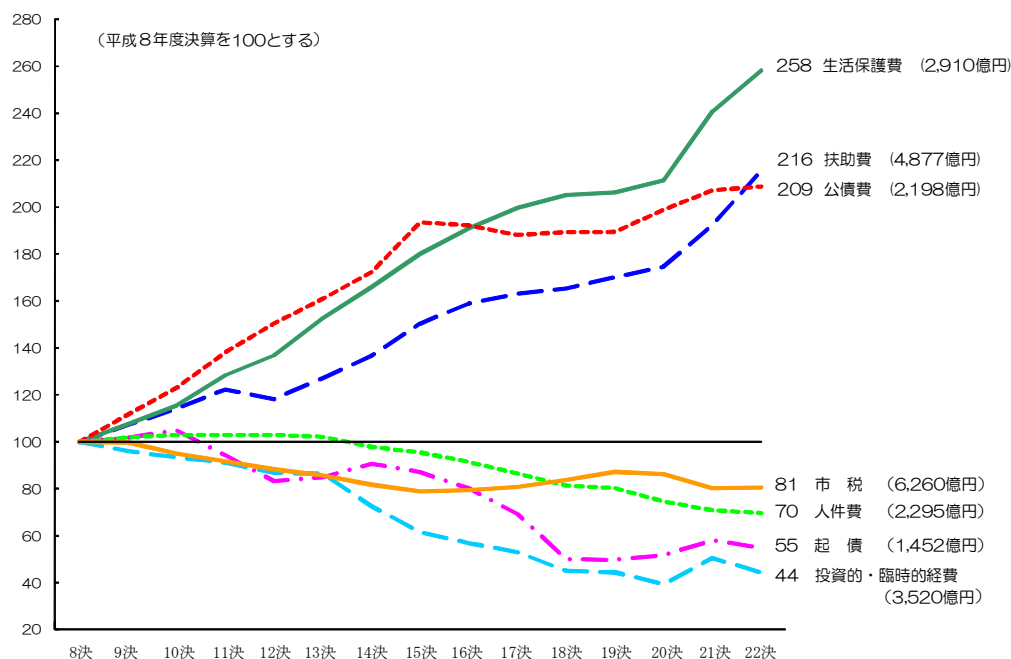
第1	大阪市財政の現状と課題	1
I	これまでの推移	1
II	大都市税財政制度の確立への取組	5
第2	平成22年度決算の概要	7
I	会計別決算	7
II	一般会計決算の概要	8
III	重点的に取り組んだ主な事業	12
IV	健全化判断比率等	14
V	財務書類4表(普通会計・全会計)	15
第3	平成23年度上半期の歳入歳出予算執行状況	17
第4	市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	18
I	市有財産の現在高	18
II	市債の現在高	19
III	一時借入金の現在高	20
IV	債務負担行為の状況	20
第5	市民の負担状況	21
第6	準公営企業の平成23年度上半期の業務状況	22
I	中央卸売市場事業	22
II	港営事業	25
III	下水道事業	28
第7	公営企業の平成23年度上半期の業務状況	31
I	自動車運送事業	31
II	高速鉄道事業	34
III	水道事業	37
IV	工業用水道事業	40
V	市民病院事業	43
第8	平成24年度予算編成過程の公表	46

第1 大阪市財政の現状と課題

I これまでの推移

1. 市税収入と主な経費（一般会計）

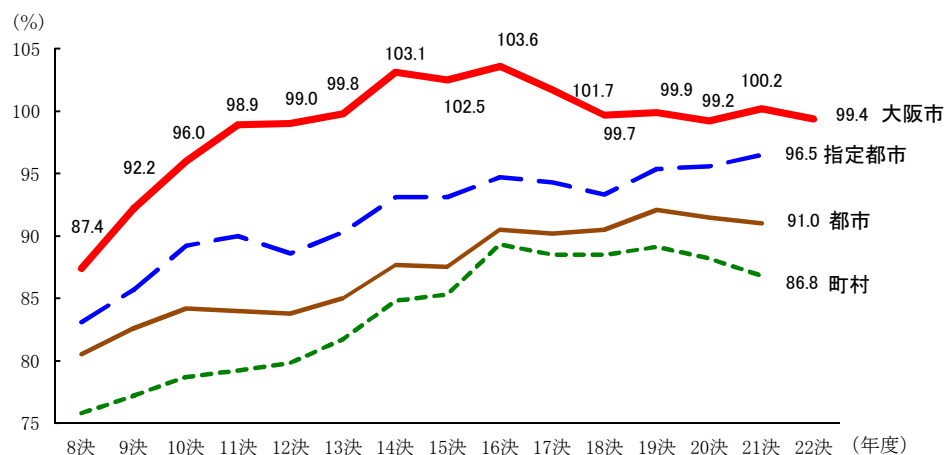
市税収入が低水準で推移するなか、人件費や投資的・臨時的経費の抑制を図ったものの、平成8年度決算と比較すると、扶助費や市債の償還のための公債費などは2倍を超え、生活保護費は約2.6倍に増高するなど義務的な経費が高い伸びを示しています。



- (注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
 2. 公債費は平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。
 () 書は、平成22年度決算額である。

2. 経常収支比率(普通会計)

人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行ったものの、市税が大幅に減少するなか、生活保護費などの扶助費や市債償還のための公債費といった経常的経費の増大により、高水準となっています。

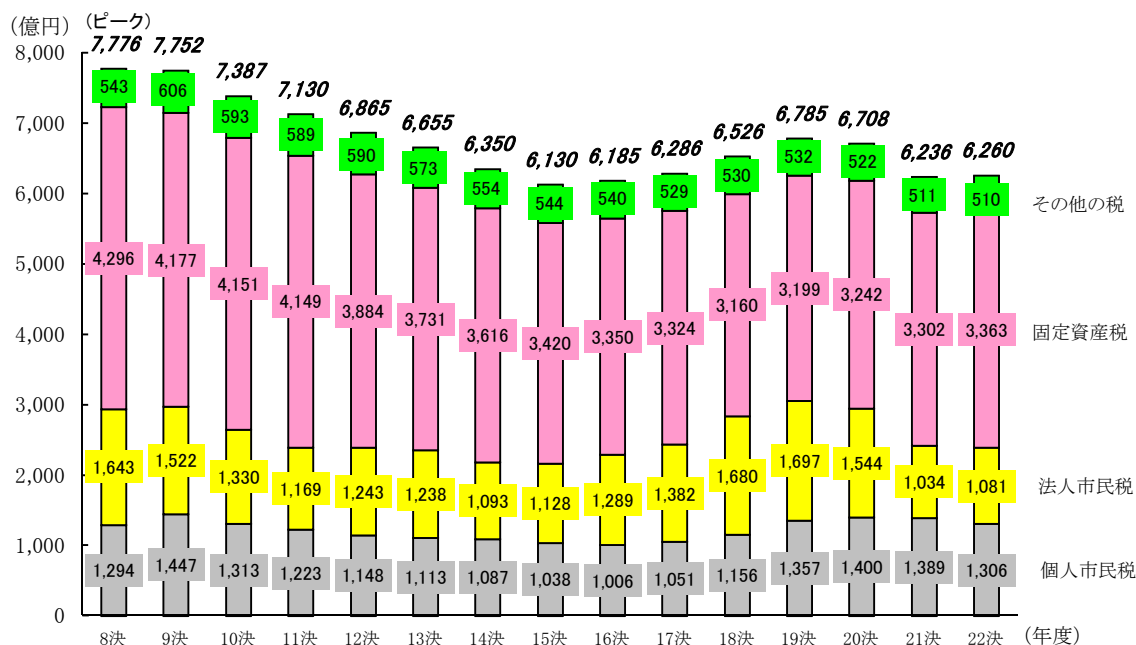


- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものとしてされているものである。(指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均)
 2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。

資料:「地方財政白書」総務省編

3. 市税収入

最も基本的な収入である市税収入の平成22年度決算は、企業収益の改善による法人市民税の増収などにより、3年振りの増となったものの、リーマンショック前の平成20年度と比較すると448億円の減収、ピークである平成8年度と比較すると1,516億円の減収という低い水準となっています。

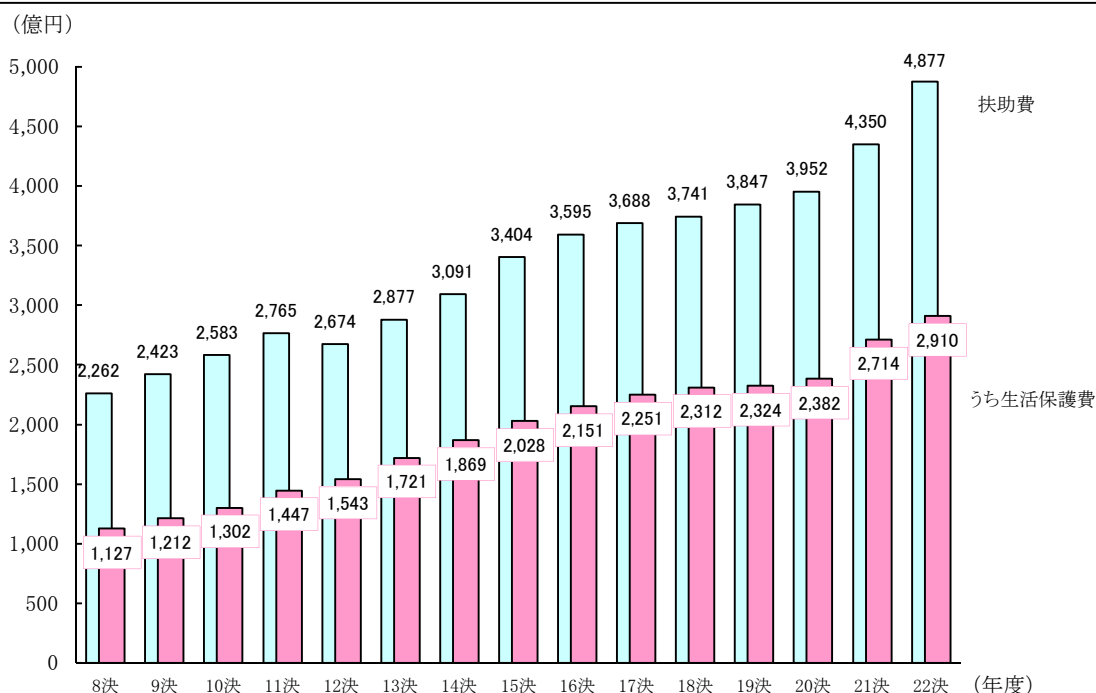


4. 扶助費

被保護世帯数の増に伴う生活保護費の増や、子ども手当の創設、障害者自立支援の拡充などにより、扶助費は増加を続けています。

とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展やリーマンショックに端を発した急激な景気の後退により、大幅に増加しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。

なお、生活保護をめぐる矛盾や課題に対応するため、「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」を設置し、制度改革に向けた国への働きかけや生活保護の適正化の推進などを行っています。

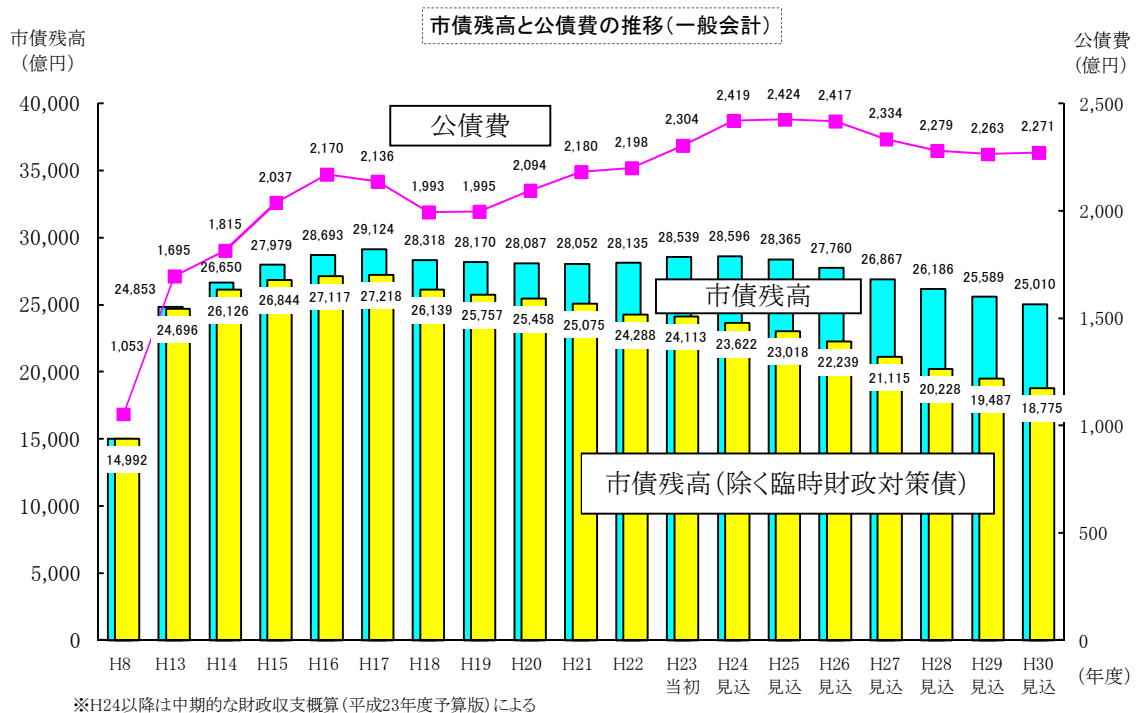
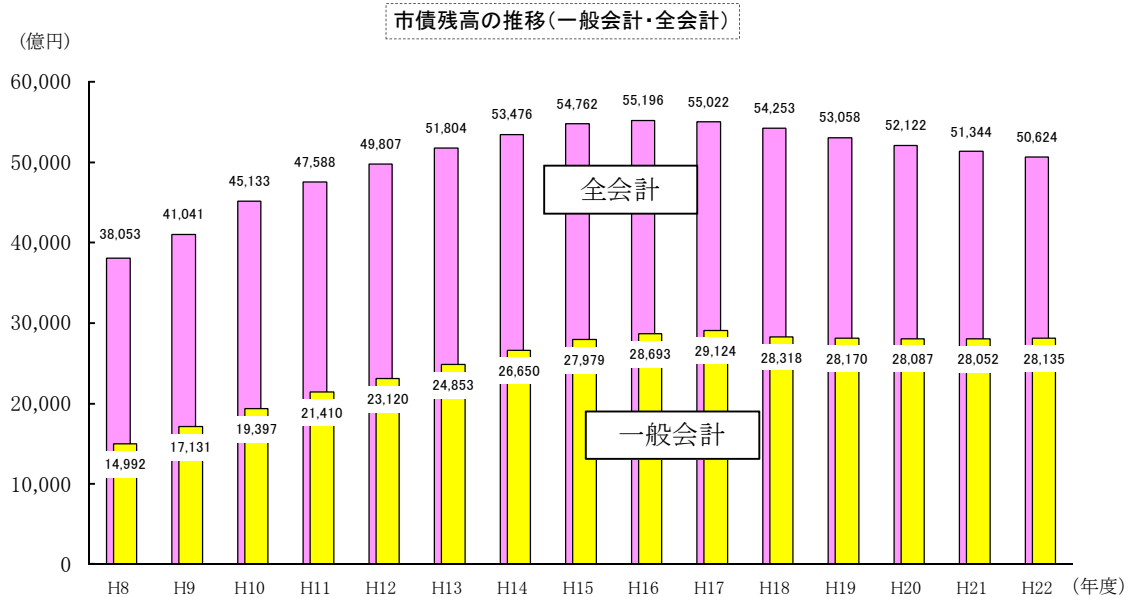


5. 公債費と市債残高

大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきましたが、近年においては、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制したことから、市債残高は、全会計ベースでは、平成16年度をピークに減少しています。

また一般会計の市債残高についても、臨時財政対策債を除く市債残高については、平成17年度をピークに着実に減少する見込みです。

しかし公債費は、この間累積した市債残高の償還のため、しばらくは増加を続け、平成25年度前後をピークに、減少していく見込みです。

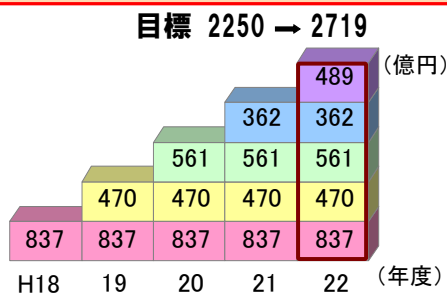


6. 市政改革のこれまでの成果と新たな取組

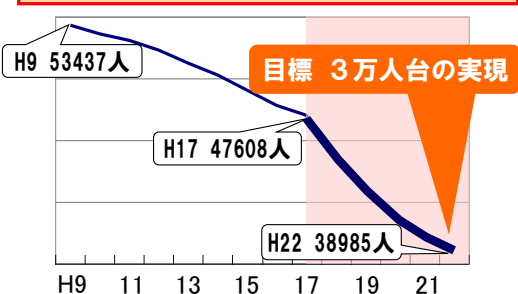
大阪市では、平成 18 年 2 月に今後 5 年間で取り組むべき課題を明らかにした「市政改革基本方針」を策定し、様々な取組を進めた結果、掲げた目標を大きく上回る成果を上げました。

「市政改革基本方針」の成果 ダイジェスト

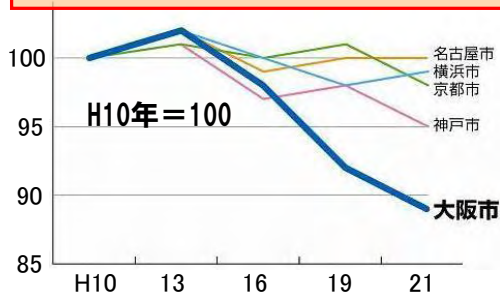
経費削減累計額は 8 9 6 1 億円



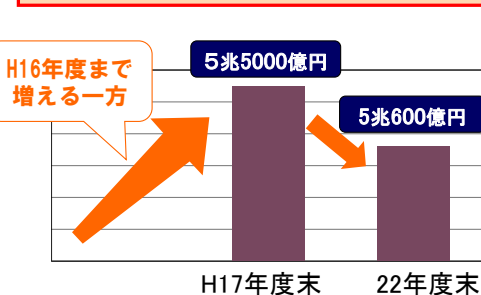
職員数を 8 6 2 3 人削減



給与の大幅な削減

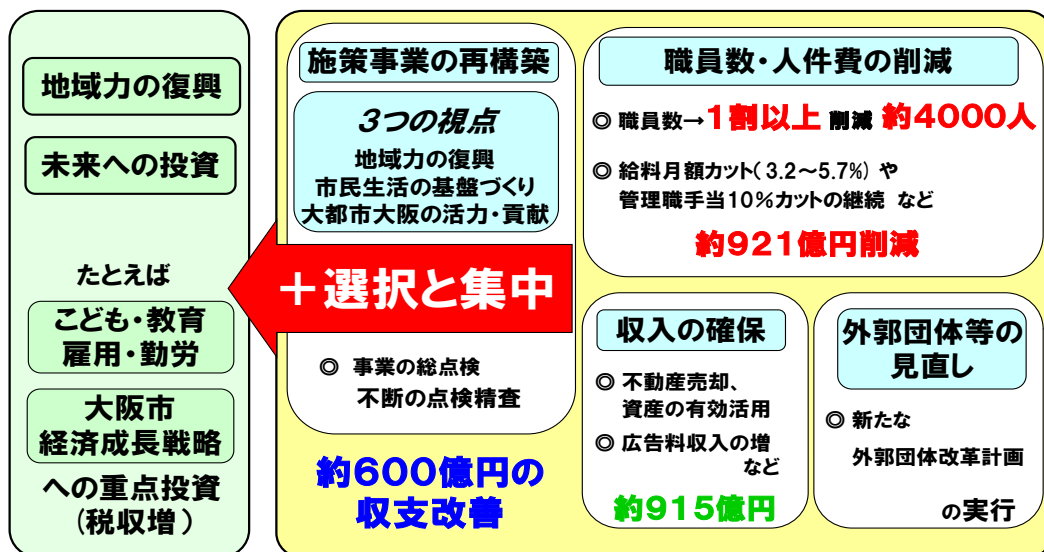


市債残高を 4 4 0 0 億円削減



平成 23 年 4 月から「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針」に基づき、持続可能な行財政基盤の構築を目指し、引き続き改革に取り組んでまいります。

今後 5 年間の取組（平成 23～27 年度）



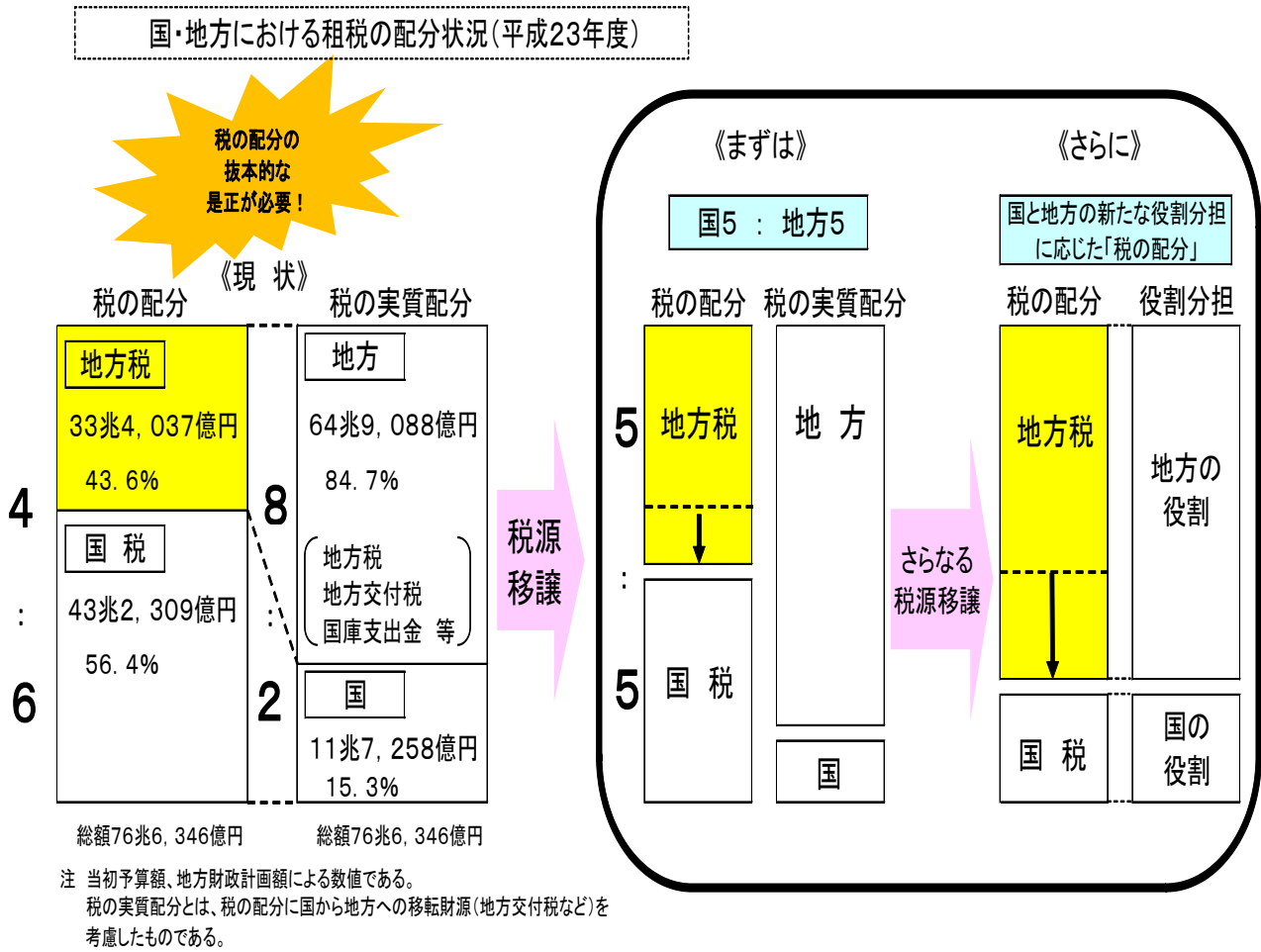
II 大都市税財政制度の確立への取組

税制をはじめとする現行の市町村税財政制度は、昼間流入人口などによる大都市特有の財政需要や、都市の成熟化に伴う更新需要など、大都市の財政需要の実態に見合ったものになっていません。

大都市が自主的かつ総合的に行政を担うためには、国と地方、道府県と大都市の役割分担を抜本的に見直したうえで、大都市の実態と新たな役割分担に応じた大都市税財政制度を確立することが必要です。

○税源移譲を基本とした地方税財政改革の推進

複数の基幹税からの税源移譲により、国と地方の「税の分配」を、まずは5:5とすること、さらに、国と地方の新たな役割分担に応じたものとするよう、他の政令指定都市と連携を図りながら、国等に引き続き強く求めています。



○大都市税財源の充実強化

・都市的税目である法人所得課税や消費・流通課税での税源移譲

大阪市は、高密度な経済活動の場となっており、市内で納められる税は、国税、地方税を合わせて約4.1兆円(平成22年度)と非常に多額となっています。

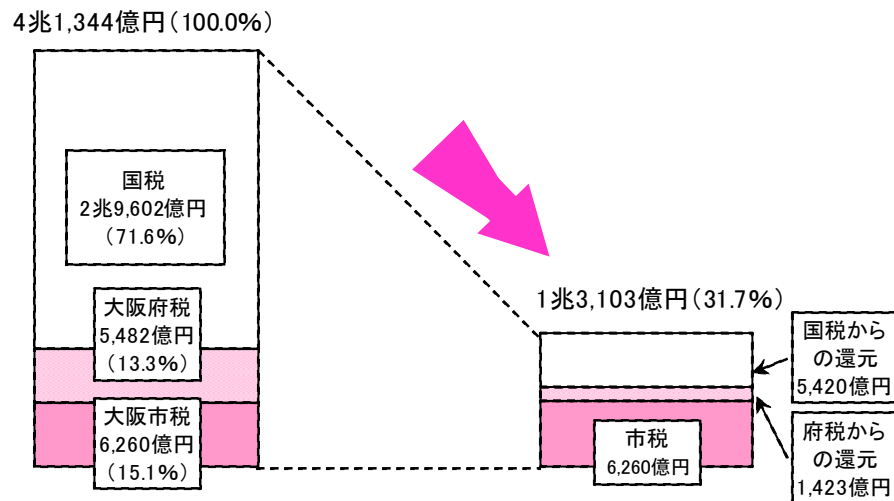
しかし、豊かな税源を充分吸収し得ない税制度のために、このうち市税として大阪市へ入る割合は、わずか15.1%にすぎません。

したがって、大阪市が市域内税収を活用し、大都市特有の財政需要に対応した自主的・自立的な行政運営が行えるよう、都市的税目である法人所得課税や消費・流通課税での税源移譲を行い、市税への配分割合を高める必要があります。

市域内税収の配分状況等(平成22年度決算)

市域内税収の配分状況
平成22年度

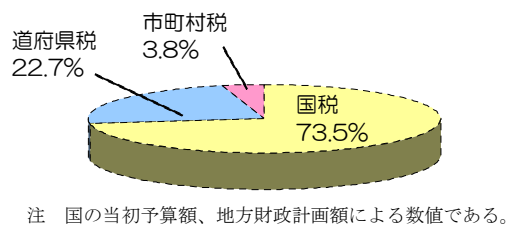
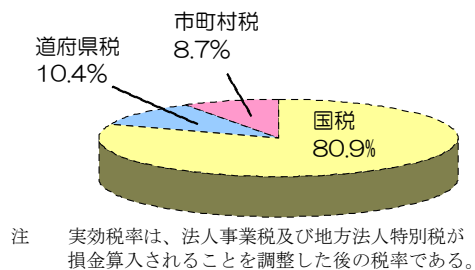
市域内税収の還元状況
平成22年度



法人所得課税及び消費・流通課税の配分割合(平成23年度)

法人所得課税の配分割合(実効税率)

消費・流通課税の配分割合



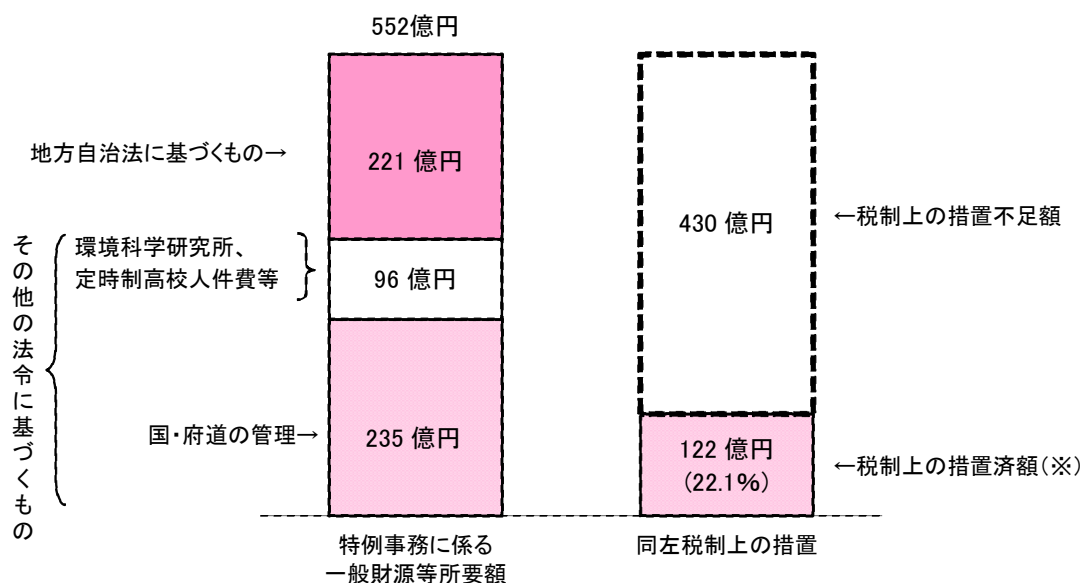
・事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

大都市では、地方自治法に基づき府県に代わって行っている事務のほか、道路法に基づく国・府道管理事務なども行っています。

しかし、これらに要する一般財源のうち、税制上の措置がなされているのは、大阪市では約2割にすぎません。

したがって、所要額が措置されるよう道府県から政令指定都市への税源移譲による大都市特例税制の創設に向け、引き続き国等へ強く求めています。

大都市の事務配分の特例に伴う税制上の措置不足額
(平成23年度大阪市予算)



※ 別途、大都市の特例として発売できる宝くじの収益金(平成23年度大阪市予算168億円)を含めてもなお不足が生じている。

第2 平成22年度決算の概要

I 会計別決算

平成22年度各会計の決算額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名			平 成 22 年 度 決 算 額		
			歳 入	歳 出	差引過△不足
一 般 会 計			1,679,014	1,677,671	(408) 1,343
	第 1 部		1,202,668	1,228,527	△ 25,859
	第 2 部		476,346	449,144	27,202
特 別 会 計					
政 令 等 特 別 会 計	食 肉 市 場		2,130	2,130	0
	市 街 地 再 開 発		22,975	22,975	0
	駐 車 場		1,169	1,121	48
	有 料 道 路		422	401	21
	土 地 先 行 取 得		61,526	61,526	0
	母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金		396	331	65
	国 民 健 康 保 険		314,087	339,285	△ 25,198
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済		488	488	0
	老 人 保 健 医 療		116	80	36
	介 護 保 険		175,654	175,218	436
	後 期 高 齢 者 医 療		24,070	23,185	885
準 公 営 企 業 会 計	中央卸売市場	収益の収支	7,803	8,395	△ 592
		資本の収支	7,519	8,318	△ 799
	港 営	収益の収支	13,027	13,881	△ 854
		資本の収支	14,573	14,573	0
	下 水 道	収益の収支	75,496	72,733	2,763
		資本の収支	67,996	67,996	0
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収益の収支	19,370	20,825	△ 1,455
		資本の収支	4,797	4,797	0
	高 速 鉄 道	収益の収支	171,558	146,400	25,158
		資本の収支	89,518	89,518	0
	水 道	収益の収支	71,287	65,295	5,992
		資本の収支	37,540	37,540	0
	工 業 用 水 道	収益の収支	1,922	1,670	252
		資本の収支	500	500	0
	市 民 病 院	収益の収支	44,538	40,503	4,035
		資本の収支	2,022	5,156	△ 3,134
公 債 費			904,234	904,234	0
合 計			3,815,747	3,806,745	9,002

(注) 一般会計欄上段()書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

II 一般会計決算の概要

○平成22・21年度財政収支比較

(単位:百万円)

区 分	平成22年度決算	平成21年度決算	伸び率	増△減
歳 入 ①	1,661,906	1,671,057	△ 0.5	△ 9,151
税 等	832,020	795,419	4.6	36,601
市 地 方 特 例 交 付 金	626,018	623,613	0.4	2,405
地 方 交 付 税	6,074	8,218	△ 26.1	△ 2,144
臨 時 財 政 対 策 債	47,970	38,032	26.1	9,938
減 収 補 て ん 債	91,068	39,755	129.1	51,313
譲 与 税 ・ 交 付 金	-	28,560	皆減	皆減
特 定 財 源	60,890	57,241	6.4	3,649
譲 与 税 ・ 交 付 金	829,886	875,638	△ 5.2	△ 45,752
公 債 償 還 金	1,170	5,448	△ 78.5	△ 4,278
そ の 他	54,122	85,450	△ 36.7	△ 31,328
	774,594	784,740	△ 1.3	△ 10,146
歳 出 ②	1,677,671	1,696,449	△ 1.1	△ 18,778
人 件 費	229,492	233,620	△ 1.8	△ 4,128
扶 助 費	487,680	434,994	12.1	52,686
公 債 費	219,819	218,032	0.8	1,787
経 常 的 施 策 経 費 及 び 管 理 費	127,392	129,599	△ 1.7	△ 2,207
投 資 的 ・ 臨 時 的 経 費	351,987	400,683	△ 12.2	△ 48,696
特 別 会 計 繰 出 金 等	261,301	279,521	△ 6.5	△ 18,220
差 引 不 足 額 ③ [①-②]	△ 15,765	△ 25,392	△ 37.9	9,627 減少
補 て ん 財 源 ④	17,108	27,190	△ 37.1	△ 10,082
不 用 地 売 却 代	10,750	8,575	25.4	2,175
蓄 積 基 金 繰 入	6,358	10,615	△ 40.1	△ 4,257
公 債 償 還 基 金 剰 余 分	-	8,000	皆減	皆減
形 式 収 支 ⑤ [③-④]	1,343	1,798	△ 25.3	△ 455
繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ⑥	935	1,409	△ 33.6	△ 474
実 質 収 支 ⑦ [⑤-⑥]	408	389	4.9	19
(注) 譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金、航空機燃料譲与税及び旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源として区分している。				
市 債 残 高 計	2,813,522	2,805,221	0.3	8,301
一 般 会 計	2,428,786	2,507,545	△ 3.1	△ 78,759
除 く 臨 時 財 政 対 策 債	5,062,436	5,134,391	△ 1.4	△ 71,955
全 会 計				

○平成22年度大阪市一般会計決算のポイント

歳入

- ・市税について、法人市民税が企業収益の一定の回復等により前年度を上回ることなどにより、全体として3年ぶりにプラスになったことに加え、
- ・地方交付税や臨時財政対策債を確保しつつ、
- ・臨時財政対策債を除く起債の発行抑制に努めたことなどにより、
- 不用地売却代及び蓄積基金繰入を合わせた
- ・歳入総額は、1兆6,790億1,400万円となっています。

歳出

- ・生活保護費及び子ども手当などの扶助費や公債費の増加があったものの、
- ・前年度に引き続き市政改革に取り組み、
- ・人件費の縮減や投資的・臨時的経費の精査に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行ったことなどに伴い、
- ・歳出総額は、1兆6,776億7,100万円(2年ぶりの減)となっています。

実質収支

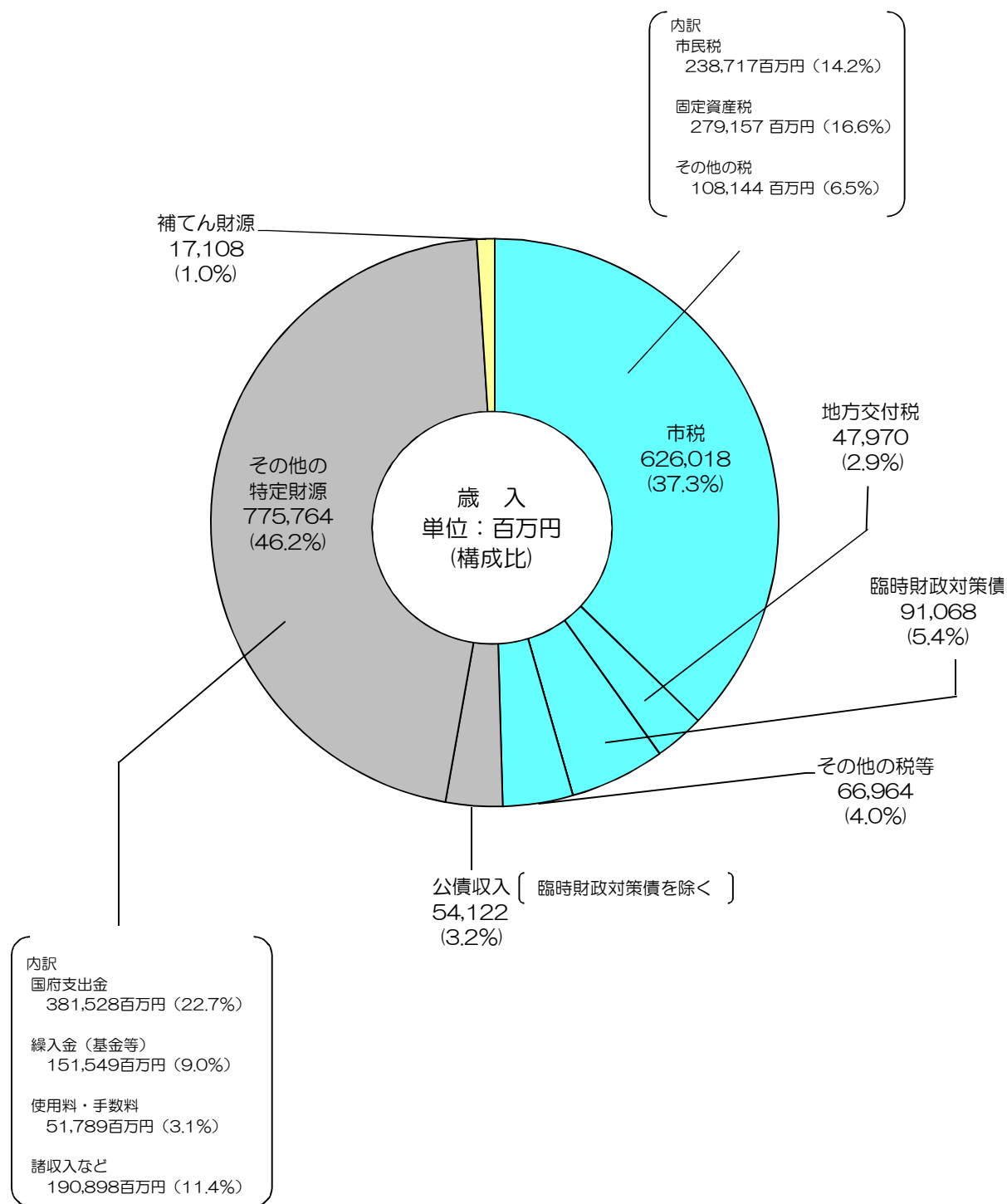
- その結果、歳入から歳出を単純に差引した
- ・形式収支は13億4,300万円の黒字となっており、
- ここから翌年度に繰越すべき財源を差引いた
- ・実質収支は4億800万円の黒字と、引き続き収支均衡を維持することができました。
- (平成元年度以降22年連続の黒字)

市債残高

- ・臨時財政対策債の増加により、一般会計における平成22年度末市債残高は2兆8,135億2,200万円となりましたが、
- ・除く臨時財政対策債では2兆4,287億8,600万円(6年連続の減)となりました。
- ・また全会計の市債残高は5兆624億3,600万円(6年連続の減)となりました。

○歳入決算の構成を円グラフで表すと以下のようになります。

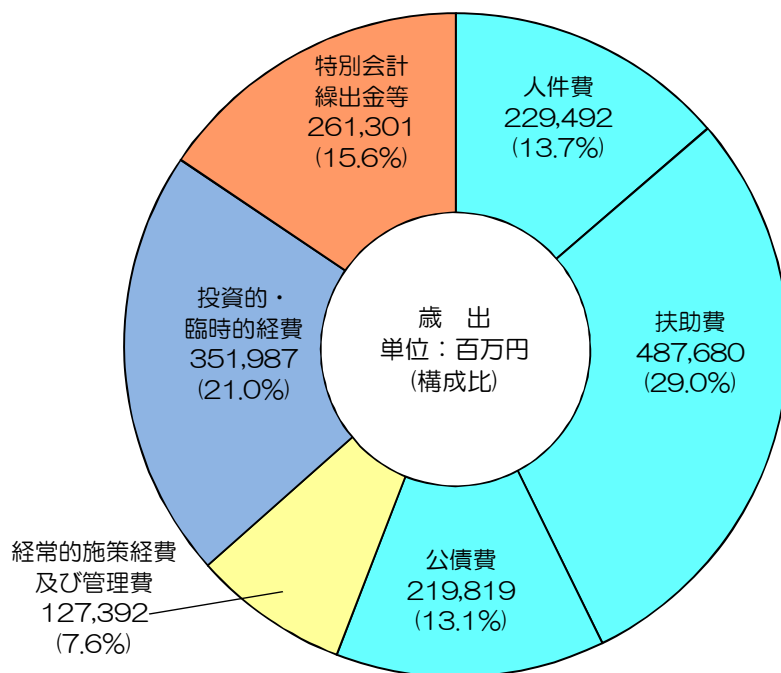
歳入総額 1,679,014百万円



○歳出決算の構成を性質別、目的別に円グラフで表すと以下のようになります。

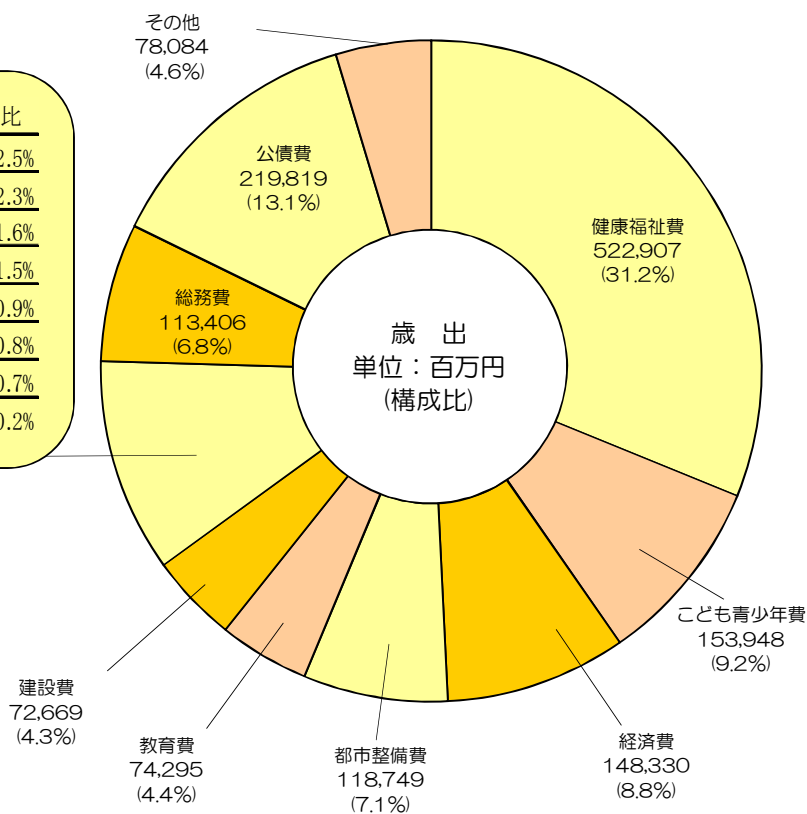
歳出総額 1,677,671百万円

(性 質 別)



(目 的 別)

内 訳	決算額	構成比
環境費	41,339 百万円	2.5%
消防費	38,497 百万円	2.3%
公営企業費	26,935 百万円	1.6%
ゆとりとみどり振興費	25,905 百万円	1.5%
港湾費	14,690 百万円	0.9%
大学費	13,847 百万円	0.8%
計画調整費	11,637 百万円	0.7%
議会費	2,614 百万円	0.2%



III 重点的に取り組んだ主な事業

地域力の復興

◎地域力の強化に向けた取り組み

○市民活動保険制度の創設

本市が主体的に行う事業に参加する市民ボランティアを対象とした保険に一括加入（対象事業数 495事業 市民ボランティア参加者数 延1,392,476人）

○市民との協働による特色ある地域づくり

地域課題の解決に向けて、各区が創意工夫を行い、市民協働によりさまざまな事業を実施

◎地域を元気に、誇りとするための取り組み

○自転車適正利用啓発の推進

自転車放置禁止シールの路面貼付（2ヵ所）

自転車駐車場の整備（キタ 約1,200台 ミナミ 約1,300台）

○青色防犯パトロールの実施（全市展開）

装備品の支給等（助成団体数 63団体）

夜間の犯罪多発時間帯において青色防犯パトロール活動を実施（延3,654回）

○防犯カメラ設置の推進

町会・マンション管理組合などへの設置費補助（新規 1,456台 継続 149台）

区役所・図書館などの公共施設への設置（32施設 64台）

○資源集団回収活動の推進

各戸回収方式による資源集団回収を全市域で拡大実施

（登録団体数 2,515団体 うち各戸回収方式による団体数 158団体）

市民協働の成果

地域防犯対策

街頭犯罪全8項目のうち、5項目で政令指定都市ワースト1を返上

放置自転車対策

駅周辺の放置自転車台数が平成19年度（約5万台）から半減

ごみ減量

ごみ処理目標量（平成23年度・130万トン）を前倒しで達成

未来への投資

◎次代を担う人材の育成

○習熟度別少人数授業の充実

対象 小学校3～6年生の国語・算数 全小学校

中学校1～3年生の国語・数学・英語 延337校

○保育所の年度途中入所対策

27か所の保育所において、年度途中に入所を希望された88人の児童を受入

◎低炭素社会の構築に向けた取り組み

○低炭素型交通システムの普及促進

事業者と連携し、電気自動車カーシェアリングのモデル事業を実施

(利用者数 咲洲地区(2台) 延107人 都心部(3台) 延205人)

◎成長産業への重点的な投資

○ロボットビジネス創出拠点形成事業

次世代ロボットテクノロジー事業化支援 (事業化プロジェクト組成件数 8件)

海外ロボット関連機関と提携 (事業提携件数 2件)

◎都市魅力の創造

○水辺のにぎわい魅力創出事業

「2010春の舟運まつり」の開催 (来場者数 約34,000人)

「水都のにぎわい創出プロジェクト2010」の開催 (来場者数 延42,098人)

「OSAKA光のルネサンス連携事業」の開催 (来場者数 延214,092人)

◎戦略的拠点の展開

[大阪駅周辺地区]

○知的集積からビジネス創造が展開される戦略拠点の形成

新たな価値や技術が創造される産学官連携拠点を形成するため、開設準備委員会を設置し、「(仮称)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジ基本計画」を策定

[臨海部]

○環境・エネルギー産業等の集積、振興策

規制緩和や税制・財政・金融上の支援措置等を総合的に盛り込んだ、「大阪市成長戦略拠点構想」を国に対して提案

IV 健全化判断比率等

平成20年4月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ公表することとされています。

・健全化判断比率

平成22年度決算に基づく健全化判断比率は、4指標とも早期健全化基準をクリアしてはもとより、財政の健全化は着実に進んでいます。

○実質赤字比率……………（黒字）

一般会計等の赤字の程度を示す比率で、黒字のため実質赤字比率は生じていません。

○連結実質赤字比率………（黒字）

一般会計等に加え、公営企業会計などすべての会計を合算して、市全体（全会計）としての赤字の程度を示す比率で、黒字のため連結実質赤字比率は生じていません。

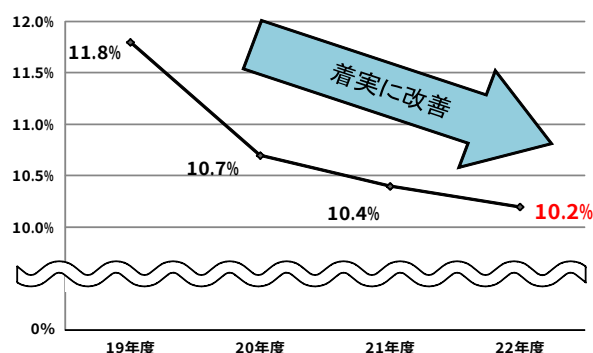
	大阪市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25%以上	20%以上
連結実質赤字比率	—	16.25%以上	35%以上
実質公債費比率	(10.4%) 10.2%	25%以上	35%以上
将来負担比率	(238.7%) 220.6%	400%以上	

※（ ）は前年度数値

○実質公債費比率……………10.2%

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の程度を示し、比率が低いほど財政状況は健全です。

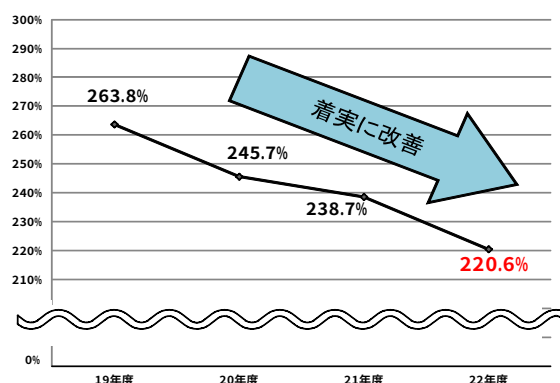
実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を大きく下回っているとともに、指標は着実に改善しています。



○将来負担比率……………220.6%

借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担額等の現時点での残高の程度を示し、比率が低いほど財政状況は健全です。

将来負担比率も、早期健全化基準（400%）を下回るとともに、指標は着実に改善しています。



・資金不足比率

資金不足が生じている会計

中央卸売市場事業会計……………146.7%

平成20年度決算において、経営健全化基準以上であった中央卸売市場事業会計は、平成28年度に資金不足を解消する「経営健全化計画」を、平成22年3月に議会の議決を経て策定しており、経営の健全化に取り組んでいます。

なお、平成22年度の実施状況においては、経営健全化計画（164.4%）より17.7ポイント改善しています。

V 財務書類4表(普通会計・全会計)

・普通会計財務書類4表(平成22年度) 総務省方式改訂モデル

現行の公会計制度は、現金の移動のみを記録するため、資産・債務(ストック)や減価償却費・引当金など非現金情報(見えにくいコスト)が把握できないといった課題・問題点があります。
そこで、大阪市では、企業会計的手法を導入し、より詳細な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めるため、「公会計制度改革」に取り組んでいます。

普通会計財務書類4表からわかったこと

・資 産	8兆5,262億円(市民1人当たり336万円)
・負 債	3兆4,358億円(" 135万円)
・行政サービスのコスト(費用)	1兆3,403億円(" 53万円)

資金収支計算書

1年間の資金(現金)の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金(現金)は14億円となりました。

期首資金残高	19億円
資金増減	△5億円
経常的収支	2,081億円
公共資産整備収支	△453億円
投資・財務的収支	△1,633億円
期末資金残高	14億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。

8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,262億円	負債	3兆4,358億円
公共資産	7兆 320億円	地方債(借入金)・退職手当引当金など	[将来世代の負担]
有形固定資産・売却可能資産			
投資等	1兆1,237億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	3,705億円	純資産	5兆 904億円
現金預金など			[過去・現世代の負担]
(うち現金)	14億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(過去・現世代がすでに負担したお金)の1年間の変動額を表しています。

1年間で128億円減少しました。

期首純資産残高	5兆1,032億円
変動額	△128億円
純経常行政コスト	△1兆2,786億円
その他(地方税・補助金など)	1兆2,658億円
期末純資産残高	5兆 904億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト(費用)を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆3,403億円	経常収益(受益者負担)	617億円
人にかかるコスト	2,341億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,784億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,761億円	純経常行政コスト	1兆2,786億円
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	517億円		
支払利息など			

・全会計財務書類4表（平成22年度） 総務省方式改訂モデル

大阪市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計などを設置し、料金収入を活用して事業を行っていることから、普通会計に公営事業会計（公営企業会計とその他の特別会計）を加えた全会計財務書類4表を、作成しています。

全会計財務書類4表からわかったこと

・資 産	11 兆8,520億円（市民1人当たり467万円）
・負 債	5 兆6,901億円（ " 224万円）
・行政サービスのコスト（費用）	2兆 642億円（ " 81万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,326億円となりました。

期首資金残高	1,287億円
資金増減	39億円
経常的収支	3,288億円
公共資産整備収支	△529億円
投資・財務的収支	△2,606億円
翌年度繰上充用金増減額	△114億円
期末資金残高	1,326億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約9割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	11兆8,520億円	負債	5兆6,901億円
公共資産	10兆3,700億円	地方債（借入金）・退職手当引当金など	[将来世代の負担]
有形固定資産・売却可能資産			
投資等	6,852億円	純資産	6兆1,619億円
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	7,964億円		
（うち資金）	1,326億円		
繰延勘定	4億円		[過去・現世代の負担]

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で437億円増加しました。

期首純資産残高	6兆1,182億円
変動額	437億円
純経常行政コスト	△1兆3,869億円
その他	1兆4,306億円
期末純資産残高	6兆1,619億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	2兆 642億円
人にかかるコスト	3,558億円
人件費など	
物にかかるコスト	4,747億円
減価償却費・物件費など	
移転支出的なコスト	1兆1,140億円
社会保障給付など	
その他のコスト	1,197億円
支払利息など	

経常収益（受益者負担）	6,773億円
事業収益・保険料など	

[純経常行政コスト] 1兆3,869億円

第3 平成23年度上半期の歳入歳出予算執行状況

平成23年9月30日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
一 般 会 計	1,735,731	694,890	40	1,735,731	645,791	37
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,373	301	13	2,373	781	33
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	25,904	873	3	25,904	7,314	28
駐 車 場 事 業 会 計	1,608	521	32	1,608	119	7
有 料 道 路 事 業 会 計	422	157	37	422	39	9
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	65,454	570	1	65,454	436	1
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	400	189	47	400	145	36
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	355,919	88,817	25	355,919	157,551	44
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計	520	148	28	520	154	30
介 護 保 険 事 業 会 計	189,227	69,215	37	189,227	76,527	40
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	25,028	7,984	32	25,028	7,422	30

第4 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

(平成23年9月30日現在)

区 分		金 額	構 成 比
1. 公 有 財 産		百万円 6,355,633	% 87.9
	土 地	4,343,498	60.1
	建 物	1,587,045	21.9
	動 産	5,525	0.1
	物 権	356	0.0
	有 価 証 券	174,556	2.4
	出 資 に よ る 権 利	232,122	3.2
	不動産の信託の受益権	12,531	0.2
2. 物 品		122,500	1.7
	備 品	101,933	1.4
	車 両	18,290	0.3
	船 舶	2,277	0.0
3. 債 権		156,976	2.2
4. 基 金		595,845	8.2
合 計		7,230,954	100.0

(注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

2. 「公有財産(土地)(建物)」については、平成23年4月1日付けで
台帳価格を改定。

3. 「物品」については、1件100万円以上のもの。

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成23年9月30日現在)

会 計 別	現 在 高	市民1人当たり 現 在 高 (夜間人口)	市民1人当たり 現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,817,559	1,055,037	786,660
食 肉 市 場 事 業 会 計	704	264	197
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	209,591	78,481	58,518
駐 車 場 事 業 会 計	3,482	1,304	972
有 料 道 路 事 業 会 計	1,984	743	554
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	285,729	106,991	79,775
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,353	881	657
合 計	3,321,402	1,243,701	927,333

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「市民1人当たり現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成23年10月1日現在の推計人口2,670,579人を、昼間人口については平成17年国勢調査3,581,675人を用いて算出。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成23年9月30日現在)

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
1 6 9 , 0 0 0 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成23年度上半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
基幹系システム基盤統合事業	平成24～30年度	1,028,000 千円	873,075 千円
税務事務システム事業	平成24年度	192,000	89,039
危機管理総合情報システム整備	平成24年度	1,096,000	593,034
保育所建設工事	平成24年度	208,000	27,257
環境事業センター省エネルギーサービス(ESCO)事業	平成24～28年度	5,000	3,938
橋梁改修工事	平成24～25年度	1,058,000	209,748
公園樹及び街路樹保全工事	平成24年度	137,000	111,260
公営住宅建設工事	平成24～26年度	8,753,000	1,426,998
市営住宅耐震改修工事	平成24年度	35,000	11,596
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成24～31年度	971,000	728,000
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成24～30年度	229,000	29,700
校舎建設工事	平成24～25年度	4,587,000	411,000

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第5 市民の負担状況

市民の個人市民税の負担状況は次のとおりであります。

○平成22年度決算における負担状況

市 税 収 入 済 額	う ち 個 人 市 民 税	個人市民税 納税義務者1人当たり負担額
百万円 626,018	百万円 130,657	円 115,610

(注) 個人市民税納税義務者1人当たり負担額は、平成22年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,130,152人を用いて算出しています。

○平成23年度における負担状況

平成23年度上半期

市 税 収 入 済 額	う ち 個 人 市 民 税	個人市民税 納税義務者1人当たり負担額
百万円 361,680	百万円 50,353	円 44,492

(参考)平成23年度現在予算

市税収入現在予算額	う ち 個 人 市 民 税	個人市民税 納税義務者1人当たり負担額
百万円 622,603	百万円 127,737	円 112,869

(注) 個人市民税納税義務者1人当たり負担額は、平成23年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,131,732人を用いて算出しています。

第6 準公営企業の平成23年度上半期の業務状況

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成23年度上半期における経営収支は、収益が38億3,500万円、費用が39億200万円となり、差引6,700万円の損失となりました。

建設改良工事については、東部市場再整備を進めました。

2. 損益計算書の要旨

（ 自 平成 23年 4月 1 日
至 平成 23年 9月 30 日 ）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,105	営 業 収 益	3,204
市 場 管 理 費	1,591	売 上 高 割 使 用 料	394
そ の 他	1,514	施 設 使 用 料	2,089
		雑 収 益	721
営 業 外 費 用	797	営 業 外 収 益	631
		うち一般会計補助金	602
		当 期 純 損 失	67
合 計	3,902	合 計	3,902
当 期 純 損 失		67百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		29,992百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		30,059百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	117,208	固 定 負 債	7,797
有 形 固 定 資 産	116,272		
土 地	17,210	流 動 負 債	10,722
建 物	68,833	一 時 借 入 金	8,183
そ の 他	24,418	未 払 金	1,800
建 設 仮 勘 定	5,811	預 り 金	596
無 形 固 定 資 産	252	そ の 他	143
投 資	684		
		資 本 金	87,702
流 動 資 産	505	自 己 資 本 金	26,580
現 金 ・ 預 金	97	借 入 資 本 金	61,122
未 収 金	261		
そ の 他	147	剰 余 金	11,509
		資 本 剰 余 金	41,568
		欠 損 金	△ 30,059
		(うち当期純損失)	(△ 67)
繰 延 勘 定	17		
合 計	117,730	合 計	117,730

(注)有形固定資産の減価償却累計額 50,949百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年9月30日現在)

平成22年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
71,065	—	2,223	68,842

2 一時借入金の現在高 (平成23年9月30日現在)

8,183百万円

5. 業 務 の 状 況

1 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
本 場	トン 307,034	トン 305,451	トン 1,583	% 0.5	百万円 119,087	百万円 124,856	百万円 △ 5,769	% △ 4.6
東 部 市 場	132,984	137,130	△ 4,146	△ 3.0	48,224	51,144	△ 2,920	△ 5.7
合 計	440,018	442,581	△ 2,563	△ 0.6	167,311	176,000	△ 8,689	△ 4.9

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
東 部 市 場 再 整 備	百万円 1,033	東部市場再整備工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 港 営 事 業

1. 概 況

平成23年度上半期における経営収支は、収益が74億3,000万円、費用は72億800万円となり、差引 2億2,200万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、上屋アスベスト対策等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成23年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成23年 9 月 30 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,548	港湾施設提供事業収益	2,893
営 業 費 用	2,359	営 業 収 益	2,272
荷役機械運営費	74	荷役機械収益	216
上屋倉庫運営費	1,585	上屋倉庫収益	1,965
引 船 運 営 費	64	引 船 収 益	91
そ の 他	636		
営 業 外 費 用	189	営 業 外 収 益	621
大阪港埋立事業費用	4,033	大阪港埋立事業収益	4,405
営 業 費 用	3,417	営 業 収 益	3,721
土地売却原価	1,491	土地売却収益	1,045
一般管理費	1,188	土地賃貸料収益	2,676
そ の 他	738		
営 業 外 費 用	616	営 業 外 収 益	684
経 常 利 益	(717)		
特 別 損 失	627	特 別 利 益	132
当 期 純 利 益	222		
合 計	7,430	合 計	7,430
当 期 純 利 益		222 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		53,339 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		53,117 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	151,297	固 定 負 債	33,846
有 形 固 定 資 産	137,682		
土 地	94,452	流 動 負 債	5,133
建 物	28,847	未 払 金	3,836
構 築 物	7,776	前 受 金	223
機 械 及 び 装 置	4,335	預 り 金	716
そ の 他	913	そ の 他 流 動 負 債	358
建 設 仮 勘 定	1,359		
無 形 固 定 資 産	100	資 本 金	404,043
投 資	13,515	自 己 資 本 金	244,415
		借 入 資 本 金	159,628
土 地 造 成 勘 定	237,591		
完 成 土 地	139,708	剰 余 金	△ 47,657
未 成 土 地	97,883	資 本 剰 余 金	5,460
		欠 損 金	△ 53,117
流 動 資 産	6,438	(うち当期純利益)	(222)
現 金 ・ 預 金	320		
未 収 金	2,519		
短 期 貸 付 金	3,000		
そ の 他	599		
繰 延 勘 定	39		
合 計	395,365	合 計	395,365

(注) 有形固定資産の減価償却累計額62,101百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年9月30日現在)

平成22年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 164,010	百万円 —	百万円 1,089	百万円 162,921

2 一時借入金の現在高 (平成23年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 港灣施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
荷役機械	一 般	4 基	4 基	0 基	— %
	専 用	1 基	1 基	0 基	—
上 屋		82 棟	83 棟	△ 1 棟	△ 1.2
附 設 事 務 所		56 カ所	59 カ所	△ 3 カ所	△ 5.1
サ イ ロ 施 設		0 カ所	1 カ所	△ 1 カ所	△ 100.0
貯 炭 場		20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	—
荷 さ ば き 地		997,840 m ²	982,988 m ²	14,852 m ²	1.5
引 船		2 隻	3 隻	△ 1 隻	△ 33.3

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港灣施設提供事業

種 別	金 額	備 考
埠 頭 用 地 整 備	99 百万円	咲洲埠頭用地整備等
上 屋 整 備	213	上屋アスベスト対策等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	21 百万円	護岸築造等
鶴 浜 地 区 埋 立	5	道路整備工事
夢 洲 地 区 埋 立	1,497	埋立工事等
関 連 事 業	207	上水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下 水 道 事 業

１．概 況

平成 23 年度上半期における経営収支は、収益が 366 億 3,700 万円、費用が 355 億 7,200 万円となり、差引 10 億 6,500 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道改善対策や、住之江下水処理場急速ろ過池の建設などを進めたほか、アメニティ対策（都市環境対策）として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

２．損益計算書の要旨

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 23 年 9 月 30 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	29,312	営 業 収 益	21,069
管 渠 費	2,736	下 水 道 使 用 料	20,622
抽 水 所 費	1,688	そ の 他 営 業 収 益	447
処 理 場 費	7,657		
そ の 他	17,231		
営 業 外 費 用	6,260	営 業 外 収 益	15,567
		うち一般会計補助金	14,487
経 常 利 益	(1,064)	特 別 利 益	1
当 期 純 利 益	1,065		
合 計	36,637	合 計	36,637
当 期 純 利 益 1,065 百万円 前年度繰越利益剰余金 1,917 百万円 当期末処分利益剰余金 2,982 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,286,117	固 定 負 債	11,974
有 形 固 定 資 産	1,258,601		
構 築 物	766,439	流 動 負 債	17,914
機 械 及 び 装 置	245,565	未 払 金	16,887
そ の 他	246,597	そ の 他	1,027
無 形 固 定 資 産	20,049		
投 資	7,467	資 本 金	588,450
		自 己 資 本 金	66,603
流 動 資 産	16,528	借 入 資 本 金	521,847
現 金 ・ 預 金	125		
未 収 金	6,498	剰 余 金	684,488
短 期 貸 付 金	9,100	資 本 剰 余 金	681,506
前 払 金	749	利 益 剰 余 金	2,982
そ の 他	56	(うち当期純利益)	(1,065)
繰 延 勘 定	181		
合 計	1,302,826	合 計	1,302,826

(注)有形固定資産の減価償却累計額 611,990 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

平成 22 年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
544,758	4,000	15,228	533,530

2 一時借入金の現在高 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

な し

５．業務の状況

１ 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,880,761 m	4,867,231 m	13,530 m	0.3 %
抽 水 所	58 ヲ所	58 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,505,000 m ²	190,505,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,505,000 m ²	190,505,000 m ²	0 m ²	—

（注）管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
北 浜 逢 阪 貯 留 管 築 造 工 事	395	平成20年度からの継続工事(延長4.8km)
新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事	159	平成21年度からの継続工事(延長4.3km)
住之江下水処理場急速ろ過池築造工事	284	急速ろ過池築造工事等

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第7 公営企業の平成23年度上半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成23年度上半期における経営収支は、収益が96億9,100万円、費用が94億7,200万円となり、差引 2億1,900万円の剰余となりました。

建設改良工事については、バス停留所の整備などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	9,232	営 業 収 益	6,348
車 両 保 存 費	843	運 輸 収 益	6,189
運 転 費	4,528	運 輸 雑 収	159
そ の 他	3,861		
営 業 外 費 用	240	営 業 外 収 益	2,889
		うち一般会計補助金	1,345
		うち高速鉄道事業会計繰入金	1,505
		経 常 損 失	(235)
		特 別 利 益	454
当 期 純 利 益	219		
合 計	9,691	合 計	9,691
当 期 純 利 益		219 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		60,435 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		60,216 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	22,405	固 定 負 債	7,753
有 形 固 定 資 産	22,397		
土 地	5,040	流 動 負 債	5,571
建 物	8,726	未 払 金	3,536
車 両	5,491	そ の 他	2,035
そ の 他	3,124		
建 設 仮 勘 定	16	資 本 金	62,279
投 資	8	自 己 資 本 金	46,305
		借 入 資 本 金	15,974
流 動 資 産	5,622	剰 余 金	△ 47,576
現 金 ・ 預 金	1,806	資 本 剰 余 金	12,640
未 収 金	1,990	欠 損 金	△ 60,216
そ の 他	1,826	(うち当期純利益)	(219)
合 計	28,027	合 計	28,027

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 29,680百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年9月30日現在)

平成22年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 17,705	百万円 _____	百万円 1,731	百万円 15,974

2 一時借入金の現在高 (平成23年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	614.0 km	630.4 km	△ 16.4 km	△ 2.6 %
在 籍 車 数	710 両	719 両	△ 9 両	△ 1.3
運 転 車 数	629 両	650 両	△ 21 両	△ 3.2
走 行 キ ロ	60,387 km	60,363 km	24 km	0.0
乗 車 人 員	223,591 人	225,956 人	△ 2,365 人	△ 1.0
乗 客 収 入	33,822,011 円	34,330,105 円	△ 508,094 円	△ 1.5

（注） 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
諸 施 設 整 備 工 事 等	百万円 22	バス停留所の整備など

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高 速 鉄 道 事 業

1. 概 況

平成23年度上半期における経営収支は、収益が791億9,600万円、費用が656億7,100万円となり、差引 135億2,500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター設置工事、可動式ホーム柵設置工事及び車両改造等工事などを実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	54,291 百万円	営 業 収 益	75,549 百万円
車 両 保 存 費	4,260	運 輸 収 益	72,115
運 転 費	9,148	運 輸 雑 収	3,434
運 輸 費	11,812		
そ の 他	29,071		
営 業 外 費 用	11,380	営 業 外 収 益	3,647
うち自動車運送事業会計繰出金	1,505		
当 期 純 利 益	13,525		
合 計	79,196	合 計	79,196
当 期 純 利 益		13,525 百万円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		18,638 百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		32,163 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,300,914	固 定 負 債	39,606
有 形 固 定 資 産	1,220,586		
土 地	48,919	流 動 負 債	23,117
線 路 設 備	890,975	未 払 金	8,429
電 路 設 備	154,174	信 託 事 業 借 入 勘 定	3,713
車 両	37,642	そ の 他	10,975
そ の 他	68,164		
建 設 仮 勘 定	20,712	資 本 金	942,163
無 形 固 定 資 産	3,564	自 己 資 本 金	349,528
投 資	76,764	借 入 資 本 金	592,635
流 動 資 産	70,548		
現 金 ・ 預 金	54,487	剰 余 金	366,632
未 収 金	9,271	資 本 剰 余 金	334,469
信 託 事 業 貸 付 勘 定	3,713	利 益 剰 余 金	32,163
そ の 他	3,077	(うち当期純利益)	(13,525)
繰 延 勘 定	56		
合 計	1,371,518	合 計	1,371,518

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 938,979百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年9月30日現在)

平成22年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
650,172	1,213	21,835	629,550

2 一時借入金の現在高 (平成23年9月30日現在) なし

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	%
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	――
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	――
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,270 両	1,280 両	△ 10 両	△ 0.8
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	――
	計	1,350 両	1,360 両	△ 10 両	△ 0.7
運 転 車 数	高 速 鉄 道	994 両	997 両	△ 3 両	△ 0.3
	中 量 軌 道	60 両	60 両	0 両	――
	計	1,054 両	1,057 両	△ 3 両	△ 0.3
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	314,618 km	315,264 km	△ 646 km	△ 0.2
	中 量 軌 道	13,756 km	13,795 km	△ 39 km	△ 0.3
	計	328,374 km	329,059 km	△ 685 km	△ 0.2
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,220,686 人	2,245,475 人	△ 24,789 人	△ 1.1
	中 量 軌 道	71,494 人	71,897 人	△ 403 人	△ 0.6
	計	2,292,180 人	2,317,372 人	△ 25,192 人	△ 1.1
乗 客 収 入		394,071,182 円	399,018,692 円	△ 4,947,510 円	△ 1.2

（注） 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	百万円 1,467	長堀橋駅など12駅
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	396	車両改造工事など
車 両 改 造 等 工 事	4,516	車内案内表示装置の設置など
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	544	天下茶屋駅など34駅

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

1. 概 況

平成23年度上半期における経営収支は、収益が363億7,600万円、費用が284億9,100万円となり、差引78億8,500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、150万5,187世帯となり前年同期に比べ0.6%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	25,064	営 業 収 益	32,611
浄水送水費	4,020	給水収益	32,437
配水費	2,762	受託工事収益	132
給水費	3,351	その他営業収益	42
その他	14,931		
営 業 外 費 用	3,319	営 業 外 収 益	1,724
経 常 利 益	(5,952)		
特 別 損 失	108	特 別 利 益	2,041
当 期 純 利 益	7,885		
合 計	36,376	合 計	36,376
当 期 純 利 益		7,885百万円	
前年度繰越利益剰余金		13,816百万円	
当期末処分利益剰余金		21,701百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	433,170	固 定 負 債	345
有 形 固 定 資 産	398,828		
土 地	6,968	流 動 負 債	10,237
建 物	14,676	未 払 金	6,368
構 築 物	309,694	前 受 金	500
機 械 及 び 装 置	45,783	預 り 金	440
そ の 他	493	そ の 他	2,929
建 設 仮 勘 定	21,214		
無 形 固 定 資 産	12,461	資 本 金	371,454
投 資	21,881	自 己 資 本 金	136,246
		借 入 資 本 金	235,208
流 動 資 産	41,207		
現 金 ・ 預 金	29,034	剰 余 金	92,399
未 収 金	5,581	資 本 剰 余 金	70,328
貯 蔵 品	751	利 益 剰 余 金	22,071
そ の 他	5,841	(うち当期純利益)	(7,885)
繰 延 勘 定	58		
合 計	474,435	合 計	474,435

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 314,158百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年9月30日現在)

平成22年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
239,438	—	7,663	231,775

2 一時借入金の現在高 (平成23年9月30日現在)

なし

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	223,370,700m ³	225,742,700m ³	△ 2,372,000m ³	△ 1.1 %
1 日 平 均	1,220,605m ³	1,233,567m ³	△ 12,962m ³	△ 1.1
給 水 世 帯 数	1,505,187世帯	1,496,188世帯	8,999世帯	0.6

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	7 8 1	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	3, 1 6 5	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	1, 6 5 3	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 工業用水道事業

１．概 況

平成23年度上半期における経営収支は、収益が8億7,900万円、費用が7億4,500万円となり、差引1億3,400万円の剰余となりました。

建設改良工事については、配水管の布設替等を実施しました。

２．損益計算書の要旨

〔 自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	6 6 5	営 業 収 益	8 7 1
浄 水 送 水 費	2 6 8	給 水 収 益	8 4 5
配 水 費	3 5	受 託 工 事 収 益	2 6
そ の 他	3 6 2		
営 業 外 費 用	8 0	営 業 外 収 益	8
当 期 純 利 益	1 3 4		
合 計	8 7 9	合 計	8 7 9
当 期 純 利 益		134百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,588百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		1,454百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	14,914	流 動 負 債	595
有 形 固 定 資 産	14,914	未 払 金	190
土 地	3,337	前 受 金	33
建 物	70	預 り 金	1
構 築 物	9,244	そ の 他	371
機 械 及 び 装 置	2,199	資 本 金	10,102
そ の 他	22	自 己 資 本 金	8,040
建 設 仮 勘 定	42	借 入 資 本 金	2,062
流 動 資 産	4,925		
現 金 ・ 預 金	4,699	剰 余 金	9,142
未 収 金	33	資 本 剰 余 金	10,596
そ の 他	193	欠 損 金	△ 1,454
		(うち当期純利益)	(134)
合 計	19,839	合 計	19,839

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 15,557百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年9月30日現在)

平成22年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
2,198	—	136	2,062

2 一時借入金の現在高 (平成23年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	13,945,090m ³	14,321,820m ³	△ 376,730m ³	△ 2.6%
1 日 平 均	76,203m ³	78,261m ³	△ 2,058m ³	△ 2.6
給 水 社 数	305社	308社	△ 3社	△ 1.0
給 水 工 場 数	368工場	371工場	△ 3工場	△ 0.8

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
配 水 設 備	1 0	配水管布設替等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 市民病院事業

1. 概 況

平成23年度上半期における経営収支は、収益が218億3,800万円、費用が197億4,100万円となり、差引20億9,700万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入及び諸施設の整備を行いました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	18,540	医 業 収 益	17,202
給 与 費	9,112	入 院 収 益	12,041
材 料 費	4,187	外 来 収 益	4,248
そ の 他	5,241	一 般 会 計 負 担 金	645
		そ の 他 医 業 収 益	268
医 業 外 費 用	1,201	医 業 外 収 益	4,636
		うち一般会計補助金	4,256
当 期 純 利 益	2,097		
合 計	21,838	合 計	21,838
当 期 純 利 益		2,097百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		27,174百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		25,077百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	75,645	固 定 負 債	4,811
有 形 固 定 資 産	75,631		
土 地	7,871	流 動 負 債	4,521
建 物	62,675	未 払 金	2,952
工具、器具及び備品	4,599	前 受 金	1,231
そ の 他	451	預 り 金	338
建 設 仮 勘 定	35		
無 形 固 定 資 産	14	資 本 金	66,540
		自 己 資 本 金	13,862
流 動 資 産	7,162	借 入 資 本 金	52,678
現 金 ・ 預 金	626		
未 収 金	6,083	剰 余 金	6,936
貯 蔵 品	400	資 本 剰 余 金	32,013
そ の 他	53	欠 損 金	△ 25,077
		(うち当期純利益)	(2,097)
繰 延 勘 定	1		
合 計	82,808	合 計	82,808

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 52,418百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年9月30日現在)

平成22年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 50,756	百万円 —	百万円 1,402	百万円 49,354

2 一時借入金の現在高 (平成23年9月30日現在)

な し

５．業 務 の 状 況

１ 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,461床	1,502床	△41床	△ 2.7 %
1 日 平 均 入 院 患 者 数	1,139.5人	1,172.6人	△33.1人	△ 2.8
1 日 平 均 外 来 患 者 数	2,972.3人	3,096.4人	△124.1人	△ 4.0

(注) 病床数は、各期末現在である。

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
建 物 内 部 改 修	28	十三市民病院ガス吸収式冷温水機改修工事等
医 療 ・ 検 査 用 備 品	160	産科用超音波画像診断装置購入等
そ の 他 備 品	11	手術カート購入等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第8 平成24年度予算編成過程の公表

大阪市では、予算編成を進めるにあたって、市民の皆様への説明責任を果たすため、その編成過程から情報公開を行うこととしております。

○平成24年度所属算定予算の財源配分について

財源配分の基本的な考え方

○中期的な財政収支概算（平成23年度予算版）

累積収支不足額見込 約1,200億円（平成30年度）

通常収支（補てん財源充当前の収支）不足額見込 約320億円（ 〃 ）

- ・市税収入の大幅な増加が見込めない中、生活保護費などの扶助費や過去に発行した市債の償還費が増加
- ・基金が枯渇する平成26年度には単年度収支不足が発生

これに対し…

☆収支均衡に向けたフレーム（三本柱）の取り組みを強力に推進

①「大阪市経済成長戦略」による収支の回復促進

（収支改善30億円／年）

②生活保護費の地方交付税措置不足の解消

（収支改善150億円／年）

③「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針」に基づく経費の削減等

（収支改善120億円／年

うち36億円は23予算で反映済）

累積収支不足見込（平成30年度）
約1,200億円

通常収支不足見込（平成30年度）
約320億円

収支均衡に向けたフレーム（三本柱）の取り組み

24予算財源配分では▲37億円（※）の収支改善を織り込む

残余については今後の予算編成を通じて早期具体化をめざす

累積収支不足の解消

補てん財源依存からの脱却

⇒持続可能な行財政基盤を構築

※ 重点予算の増額+20億円、不断の事務事業の点検・精査等による収支改善▲57億円

(平成24年度概算見込の詳細)

歳入見込 (一般財源等)	対23当予	▲48億円の減
○ 市税収入 ▲84億円		
○ 地方交付税・臨時財政対策債 +60億円		
歳出見込 (所要一般財源)	対23当予	+185億円の増
○ 公債費等 +121億円		
○ 市街地再開発事業会計繰出金 +103億円		
○ 人件費 ▲33億円		
対23当予収支悪化		233億円 (中期的な財政収支概算平成23年度予算版 237億円)



- 収支均衡に向けたフレーム（三本柱）の取り組みの推進 ▲37億円
(重点予算+20億円、不断の事務事業の点検・精査等による収支改善▲57億円)
- 予算編成を通じた収支均衡に向けたフレーム（三本柱）の取り組みの更なる推進
- 補てん財源の活用

歳出見込(配分時) (所要一般財源)	
9,832億円 (23予 9,684億円)	
重点予算75億円 (23 予 55億円) 裁量経費1,595億円 (23予 1,652億円) ・市街地再開発事業会計繰出金 +103億円 ・不断の事務事業の点検・精査等 による収支改善 ▲57億円 非裁量経費等3,436億円 (23予 3,339億円)	(再掲) 84事業 552億円 (23予 552億円)
人件費2,273億円 (23予 2,306億円)	
公債費等2,453億円 (23予 2,332億円)	

コラム

○財源配分とは？

- ・日常的に市民と接し、事業に携わっている各所属、とりわけ各事業担当部門が、市民ニーズを的確に把握して、主体的な判断と自己責任の下で事業を実施し、その効果を検証・評価するとともに、その結果を速やかに予算に反映するため、平成 17 年度予算より「分権型予算編成システム」を導入しました。
- ・分権型予算編成システムでは、概算見込による翌年度の収支状況を踏まえ、各所属における予算編成事務に先立って、あらかじめ経費区分毎に一般財源等を割り当てて（＝これを財源配分といいます）、算定の上限といった基準を設定します。
- ・なお、概算見込とは、予算編成に向けて翌年度の歳入・歳出を見込むものです。
- ・市税等の一般財源はもとより、非裁量経費・公債費・人件費等についても、あくまで現時点での見込額に過ぎないので、今後の社会経済情勢の変化や国制度の変更等についても予算編成の過程で反映していく必要があります。

○中期的な財政収支概算とは？

- ・平成 23 年度予算をもとに平成 30 年度までの一般会計の収支状況を本年 2 月に試算しました。その結果、経費削減の取組効果や一般財源の確保により、平成 30 年度の累積収支不足額は平成 22 年度予算版よりも 1,500 億円改善し、約 1,200 億円となる見込みです。

詳しくは…<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000110271.html>

○84 事業について

- ・新しい大阪市をつくる市政改革基本方針において、国・他都市水準との比較で「上回っている」「比較困難」と分類・整理された事業（うち所要一般財源が 1 億円を超える 84 事業）については、いずれの事業も現段階での見込額をいったん配分。
- 今後、それぞれの事業がおかれている状況に沿って、点検・精査を進め、再構築等を図ることとなっています。